



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券	
信託期間	2006年2月1日から2015年7月31日まで	
運用方針	主として「メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド」受益証券に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。	
主要運用対象	日興メロン・ハイインカム・プラス 2006-01 (ペーパーファンド)	メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド (マザーファンド)	主として、世界主要先進国の政府機関債券、国際機関債券、国債および短期金融商品等への投資を行います。
組入制限	ペーパーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年2月20日、5月20日、8月20日、11月20日。ただし、休業日のときは翌営業日。）に基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

日興メロン・ハイインカム・プラス 2006-01

単位型投信／内外／債券

償還 運用報告書(全体版)

第39期 （繰上償還日 2015年7月31日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日興メロン・ハイインカム・プラス 2006-01」は、このたび、繰上償還となりました。謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ：<http://www.bnymellonam.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額					(参考指数) シティ世界国債 インデックス(円ヘッジ)		債組比	券入率	元残	本率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率	受益者 利回り	シティ	世界国債 インデックス				
(設定日)	円	円	円	%	%		%	%	%	%	
2006年2月1日	10,000	—	—	—	—	282.33	—	—	—	100.0	
1期(2006年2月20日)	9,878	22	△100	△1.0	△18.3	282.43	0.0	90.3	100.0		
2期(2006年5月22日)	9,466	113	△299	△3.0	△13.1	275.81	△2.3	94.5	100.0		
3期(2006年8月21日)	9,513	121	168	1.8	△4.2	277.45	0.6	100.1	100.0		
4期(2006年11月20日)	9,522	121	130	1.4	△1.3	280.68	1.2	95.2	100.0		
5期(2007年2月20日)	9,320	113	△89	△0.9	△1.8	278.13	△0.9	95.5	100.0		
6期(2007年5月21日)	8,978	122	△220	△2.4	△3.2	276.23	△0.7	101.1	100.0		
7期(2007年8月20日)	8,849	105	△24	△0.3	△2.8	277.53	0.5	88.8	100.0		
8期(2007年11月20日)	8,522	97	△230	△2.6	△3.7	282.05	1.6	83.3	100.0		
9期(2008年2月20日)	8,243	85	△194	△2.3	△4.2	283.89	0.7	98.0	100.0		
10期(2008年5月20日)	7,996	78	△169	△2.1	△4.5	280.29	△1.3	90.5	100.0		
11期(2008年8月20日)	7,941	83	28	0.4	△3.9	282.65	0.8	88.1	100.0		
12期(2008年11月20日)	7,492	86	△363	△4.6	△4.9	288.95	2.2	81.2	100.0		
13期(2009年2月20日)	7,541	68	117	1.6	△4.1	294.54	1.9	87.1	100.0		
14期(2009年5月20日)	7,352	62	△127	△1.7	△4.2	294.50	△0.0	95.8	100.0		
15期(2009年8月20日)	7,259	62	△31	△0.4	△4.0	298.44	1.3	100.4	50.0		
16期(2009年11月20日)	7,359	62	162	2.2	△3.3	301.51	1.0	97.6	50.0		
17期(2010年2月22日)	7,296	71	8	0.1	△3.0	300.64	△0.3	93.8	50.0		
18期(2010年5月20日)	7,446	64	214	2.9	△2.4	306.77	2.0	89.6	50.0		
19期(2010年8月20日)	7,526	59	139	1.9	△1.9	315.62	2.9	87.7	50.0		
20期(2010年11月22日)	7,425	62	△39	△0.5	△1.9	310.17	△1.7	99.4	50.0		
21期(2011年2月21日)	7,356	59	△10	△0.1	△1.8	304.63	△1.8	98.7	50.0		
22期(2011年5月20日)	7,464	60	168	2.3	△1.4	309.46	1.6	98.3	50.0		
23期(2011年8月22日)	7,652	59	247	3.3	△0.9	320.66	3.6	93.8	50.0		
24期(2011年11月21日)	7,708	64	120	1.6	△0.7	319.61	△0.3	94.8	50.0		
25期(2012年2月20日)	7,695	59	46	0.6	△0.6	324.62	1.6	103.1	50.0		
26期(2012年5月21日)	7,731	55	91	1.2	△0.4	329.42	1.5	91.0	50.0		
27期(2012年8月20日)	7,863	57	189	2.4	△0.1	331.29	0.6	99.6	50.0		
28期(2012年11月20日)	7,731	54	△78	△1.0	△0.2	335.79	1.4	99.7	50.0		
29期(2013年2月20日)	7,369	49	△313	△4.0	△0.7	334.98	△0.2	98.3	50.0		
30期(2013年5月20日)	7,427	78	136	1.8	△0.4	339.96	1.5	97.8	50.0		
31期(2013年8月20日)	7,051	71	△305	△4.1	△0.8	333.16	△2.0	95.8	50.0		
32期(2013年11月20日)	6,989	67	5	0.1	△0.8	338.65	1.6	99.3	50.0		
33期(2014年2月20日)	6,928	63	2	0.0	△0.8	341.68	0.9	96.6	50.0		
34期(2014年5月20日)	6,766	63	△99	△1.4	△0.9	346.93	1.5	98.5	50.0		
35期(2014年8月20日)	6,850	64	148	2.2	△0.7	353.36	1.9	96.5	50.0		
36期(2014年11月20日)	6,960	65	175	2.6	△0.5	357.38	1.1	99.4	50.0		
37期(2015年2月20日)	7,250	57	347	5.0	△0.1	365.73	2.3	91.2	50.0		
38期(2015年5月20日)	7,035	50	△165	△2.3	△0.2	363.45	△0.6	97.7	50.0		
(償還時)	(償還価額)										
39期(2015年7月31日)	6,864.57		△170.43	△2.4	△0.4	364.04	0.2	—	50.0		

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) シティ世界国債インデックス(円ヘッジ)は前営業日ベース。

(注4) 設定時に信託された資金は1口当たり1万円なので、設定日の基準価額は1万円と表示しております。ただし、募集手数料100円および手数料にかかる消費税等相当額5円が控除されましたので当初の運用資金は1口当たり9,895円です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 インデックス (円ヘッジ)	騰 落 率		債 組 比	券 入 率
			騰 落 率			騰 落 率		
第39期	(期 首) 2015年 5 月20日	円 7,035	% —	363.45	% —	% 97.7		
	5 月 末	7,046	0.2	364.39	0.3	99.2		
	6 月 末	6,870	△2.3	360.07	△0.9	97.5		
	(償還時) 2015年 7 月31日	(償還価額) 6,864.57	△2.4	364.04	0.2	—		

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) シティ世界国債インデックス (円ヘッジ) は前営業日ベース。

■設定以来の運用経過

<投資環境>

第1～2期（2006年2月1日～2006年5月22日）

世界的な好景気及び資源価格の高騰を背景に世界各国で金融引締めが行われ、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替市場では、投資対象通貨の米ドル、カナダドル、豪ドル、ニュージーランドドルが対円で大きく下落した一方、ユーロは対円で小幅高となりました。

第3～4期（2006年5月23日～2006年11月20日）

主要債券市場は、まちまちの相場展開となりました。米国債は、8月のFOMC（連邦公開市場委員会）で景気減速を理由に約2年振りに利上げが見送られたことに加え、原油価格の大幅下落によりインフレ懸念が沈静化したことから、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。一方、豪州債は同国で利上げが2回実施され、短期債中心に債券利回りが上昇しました。為替市場は、一般的に円安が進行しました。前作成期に大きく下落した米ドル、カナダドル、豪ドル、ニュージーランドドルは反発し、力強い上昇となりました。

第5～6期（2006年11月21日～2007年5月21日）

投資を行った6カ国すべての債券利回りが上昇しました。特に、インフレ抑制の目的から継続的に利上げが行われた英国、ニュージーランド、ノルウェーの債券利回りが大きく上昇しました。為替市場においては、投資対象全通貨が対円で上昇しました。特に、ニュージーランドドル、豪ドル、ノルウェークローネなどは金利差に注目した買いが見られ、大きく上昇しました。

第7～8期（2007年5月22日～2007年11月20日）

主要債券市場は、米国、カナダ、英国、ノルウェー国債が上昇した一方、豪州及びニュージーランド国債が下落しました。米サブプライム問題に伴う信用リスクに対する懸念の拡大が、安全資産である国債の価格を押し上げました。為替市場は、カナダドルを除く全ての通貨が対円で下落しました。米ドルは、米サブプライム問題を契機に米国資産からの逃避の動きが強まったことや、相次ぐ利下げにより金利差が縮小したことなどから大きく売られました。一方、カナダドルは原油価格の急騰を背景に対円で上昇しました。

第9～10期（2007年11月21日～2008年5月20日）

主要債券市場は、株式市場の動揺や深まる信用収縮不安を背景に「質への逃避」の動きから買い優勢の展開となりました。しかし、2008年3月後半以降はFRB（米連邦準備制度理事会）などの各国政策当局による緊急流動性対策を受けて投資家のリスク選好姿勢が回復したことから、安全資産である国債への需要が低下し軟調な推移となりました。為替市場は、米サブプライム問題を背景とした景気後退懸念や相次ぐ利下げなどからドル安円高が進行しました。英ポンドやカナダドルも、景気減速懸念や利下げの実施を受けて対円で下落しました。

第11～12期（2008年5月21日～2008年11月20日）

米サブプライム問題が未曾有の金融危機に発展し、「質への逃避」の動きが強まったことから、債券価格は大きく上昇しました。また、景気悪化を受けた大幅な利下げや、原油価格の急落に伴うインフレ懸念の後退なども債券相場の上昇要因となりました。為替市場は、安全通貨としての円買いが加速しました。特に、商品市況の下落や利下げに加え、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、高金利通貨買い円売りのキャリートレードの解消が進んだことなどから、豪ドル、ニュージーランドドル、ノルウェークローネが大きく下落しました。

第13～14期（2008年11月21日～2009年5月20日）

米サブプライム問題を背景とした「質への逃避」の動きや、米英などの中央銀行が国債買い入れを表明したことがサポート要因となり、債券価格は上昇しました。為替市場においては、円が、日本の2008年10～12月期実質GDP（国内総生産）成長率が前作成期比年率で大幅下落となったことから安全通貨としての位置付けが揺らぎ、投資対象全通貨に対して下落しました。

第15～16期（2009年5月21日～2009年11月20日）

主要債券市場は、英ポンド建て、ユーロ建て債券は上昇しましたが、その他の通貨建ての債券は小幅下落しました。豪ドル建て債券は、オーストラリア準備銀行が2009年10月と11月に0.25%ずつ利上げを実施したこともあり、相対的に弱さが目立ちました。為替市場は、投資家のリスク資産選好の動きが強まったことなどから円を売って他の通貨を買う流れとなりました。特に高金利通貨買いの動きが強まり、ニュージーランドドルや豪ドルの上昇が目立ちました。

第17～18期（2009年11月21日～2010年5月20日）

主要債券市場は、投資対象国のいずれも価格が上昇しました。ユーロ建て、ノルウェークローネ建て債券は、中国の金融引き締めで世界経済の回復に悪影響が及ぶのではないかと懸念や欧州諸国の財政問題を背景とした世界的な株価の下落などを受けて大きく上昇しました。為替市場は、欧州債務問題に対する懸念からユーロを始めとする欧州通貨の下落が目立ちました。一方、カナダドルと米ドルは景気回復基調が続いたことなどを背景に概ね堅調に推移しました。

第19～20期（2010年5月21日～2010年11月22日）

主要債券市場は、欧州債務問題への懸念や米国の経済指標の悪化などから買いが先行しましたが、期末にかけては、世界的な経済回復への期待感や株高を受けて債券価格は伸び悩み展開となりました。為替市場においては、米ドルが、米国経済の回復が弱く、量的金融緩和政策に踏み切ったことを受けて下落しました。ユーロは、欧州債務問題に対する懸念が払拭されず下落する局面がありましたが、期末にかけては買い戻されました。

第21～22期（2010年11月23日～2011年5月20日）

主要債券市場は、東日本大震災による影響や中東・北アフリカ地域での地政学リスクの高まりを受けて投資家がリスク回避的な行動をとったため、概ね堅調に推移しました。為替市場は、まちまちの展開となりました。米ドルは、東日本大震災を受けて、日本の機関投資家などが円資金確保のためドルを円に変えて国内に資金を還流させると見込んだ投機筋などが円買いを進めたことから下落しました。その後、協調介入などを受けて急激に上昇しましたが、買い戻し終了後は再び水準を切り下げました。一方、欧州諸国の財政問題を受けて安全通貨とされるスイスフラン、資源国通貨であるスウェーデンクローナ、オーストラリアドルなどが堅調に推移しました。

第23～24期（2011年5月21日～2011年11月21日）

米国債務上限引き上げ問題、格付け機関による米国国債の格下げ、及び欧州債務問題などを背景にリスク回避の動きとなり、投資対象全ての市場が堅調に推移しました。為替市場は、投資対象全通貨が対円で下落しました。米国債務上限引き上げ問題に加え、欧州債務問題がイタリアやスペインなどに拡大すると懸念から安全通貨とされる円が買い進められました。スイスフランも、安全通貨とみなされ大きく買い進められましたが、スイス国立銀行によるスイスフランの対ユーロ上限設定の発表を受けて急落しました。

第25～26期（2011年11月22日～2012年5月21日）

中国全国人民代表大会（全人代）で2012年の経済成長目標が引き下げられたことや、フランス大統領選で欧州地域の財政安定化政策に異を唱える社会党のオランド氏が勝利したことを受けて欧州債務問題への懸念が高まり、債券価格は上昇しました。為替市場においては、日銀が追加金融緩和を決定し中期的な物価安定の目的を公表したことや、日本の1月の貿易収支が過去最大の赤字を記録したことなどから、円安ドル高が進行しました。しかし、その後は急ピッチの米ドル高に対する警戒感や米国債券利回りの低下などから円高ドル安基調となりました。

第27～28期（2012年5月22日～2012年11月20日）

欧州中央銀行（ECB）が債務問題対策として国債買入れプログラム導入を発表したことや、FRBが量的金融緩和第3弾（QE3）を決定したことなどを受け、債券価格は上昇する局面がありました。しかし、期末にかけては欧州債務問題の進展や世界経済の回復動向を睨みもみ合う展開となりました。為替市場は、投資対象全通貨が対円で上昇しました。日銀による積極的な金融緩和と円高阻止を目指す安倍自民党政権の誕生に期待が高まり、円安が進行しました。

第29～30期（2012年11月21日～2013年5月20日）

主要債券市場は、米国の量的緩和政策の規模縮小観測の高まりなどを受けて下落する場面がありましたが、イタリアの政局不安、キプロスの金融不安などを背景に買い優勢の展開となり、期初とほぼ同水準で期末を迎えました。為替市場は、投資対象全通貨が対円で上昇しました。安倍新政権の金融・財政政策を背景に日銀が積極的な金融緩和を導入したことや、米経済指標の改善を受けて量的緩和政策の規模縮小観測が高まったことなどから、ドル高円安が進行しました。

第31～32期（2013年5月21日～2013年11月20日）

主要債券市場は、9月のFOMCで確実視されていた量的緩和政策（QE3）縮小が予想外の見送りとなったことなどをを受けて大きく買われました。しかし、その後は米財政協議の進展や今後の金融政策動向を見極めようとする動きが続きましたが、結局、債券価格は期初比で下落しました。為替市場においては、米ドルがFOMCで量的緩和政策（QE3）の縮小が見送られたことなどをを受けて対円で下落しました。

第33～34期（2013年11月21日～2014年5月20日）

主要債券市場は、2013年末までは弱含む展開となりましたが、年明け以降は堅調に推移し、債券価格は上昇しました。米国債は、12月のFOMCでの量的緩和縮小の決定を受けて売り優勢の展開となりましたが、年明け以降は、事前予想を大きく下回る米雇用統計や新興国景気に対する不透明感が強まり債券利回りは低下しました。為替市場は、年末までは円安が進行しましたが、その後は円が買い戻される動きとなりました。

第35～36期（2014年5月21日～2014年11月20日）

ウクライナ情勢の悪化など地政学リスクの高まりや国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正、FOMC議事録で緩和的な金融政策を長期間維持する方針が明らかになったことなどから堅調に推移し、債券価格は上昇しました。為替市場は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の外国資産投資比率の引き上げ発表や日銀の追加金融緩和などを受けて大幅に円安が進行しました。

第37～38期（2014年11月21日～2015年5月20日）

主要債券市場は、原油価格の下落を背景としたディスインフレ懸念の台頭やグローバル景気動向に対し慎重な見方が強まったこと、ECBが量的金融緩和の導入を決定したことなどから堅調に推移しました。しかし期末にかけては、複数の著名投資家が「ドイツ国債売り」を推奨したことなどを契機に軟調な展開となりました。為替市場においては、ECBによる量的金融緩和の導入決定やギリシャの債務問題に対する懸念が高まったことなどから、ユーロ安・円高が進行しました。また豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル及びノルウェークローネは商品市況の下落などを背景に対円で下落しました。

第39期（2015年5月21日～2015年7月31日）

主要債券市場は、前半は事前予想を下回る米経済指標の発表が相次いだことやFOMC議事録で米金融当局が早期利上げに対して慎重な姿勢であることが明らかになったことなどを受けて買い優勢の展開となりました。6月上旬以降は、ギリシャ情勢や米金融政策の動向などを睨み方向感の乏しい展開が続きました。為替市場においては、米住宅市況の改善を示唆する経済指標の発表やイエレンFRB議長が年内の利上げの可能性について言及したことなどを受けて米ドル高が進行しました。

<運用概況>

当ファンドでは、メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドの受益証券を主要投資対象として運用を行いました。メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドについては、運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、原債券ポートフォリオ及びオーバーレイ・ポートフォリオのそれぞれの部分において以下の様な運用を行いました。

原債券ポートフォリオについては、先進国のソブリン債を主要投資対象として、定量モデルを用い、利回り水準、ヘッジコスト、信用リスク等を勘案して投資配分を決定しました。

オーバーレイ・ポートフォリオについては、定量モデルを用いた通貨ロング・ショート戦略による運用を行いました。この戦略では、相対的に魅力度の高い資産をロング（買建て）、魅力度の低い資産をショート（売建て）としました。この相対的な魅力度の判断に、更にリスクを加味して、最適な投資配分を決定しました。

<基準価額の推移>

第1～2期 (2006年2月1日～2006年5月22日)

設定日、募集手数料および消費税等相当額を控除し、1口当たり9,895円で運用をスタートし、当作成期末の基準価額は9,601円(分配金込み)となりました。

第3～4期 (2006年5月23日～2006年11月20日)

基準価額は、当作成期初の9,466円から当作成期末は9,764円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比298円上昇し、期中騰落率は3.15%となりました。

第5～6期 (2006年11月21日～2007年5月21日)

基準価額は、当作成期初の9,522円から当作成期末は9,213円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比309円下落し、期中騰落率は△3.25%となりました。

第7～8期 (2007年5月22日～2007年11月20日)

基準価額は、当作成期初の8,978円から当作成期末は8,724円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比254円下落し、期中騰落率は△2.83%となりました。

第9～10期 (2007年11月21日～2008年5月20日)

基準価額は、当作成期初の8,522円から当作成期末は8,159円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比363円下落し、期中騰落率は△4.26%となりました。

第11～12期 (2008年5月21日～2008年11月20日)

基準価額は、当作成期初の7,996円から当作成期末は7,661円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比335円下落し、期中騰落率は△4.19%となりました。

第13～14期 (2008年11月21日～2009年5月20日)

基準価額は、当作成期初の7,492円から当作成期末は7,482円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比10円下落し、期中騰落率は△0.13%となりました。

第15～16期 (2009年5月21日～2009年11月20日)

基準価額は、当作成期初の7,352円から当作成期末は7,483円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比131円上昇し、期中騰落率は1.78%となりました。

第17～18期 (2009年11月21日～2010年5月20日)

基準価額は、当作成期初の7,359円から当作成期末は7,581円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比222円上昇し、期中騰落率は3.02%となりました。

第19～20期 (2010年5月21日～2010年11月22日)

基準価額は、当作成期初の7,446円から当作成期末は7,546円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比100円上昇し、期中騰落率は1.34%となりました。

第21～22期 (2010年11月23日～2011年5月20日)

基準価額は、当作成期初の7,425円から当作成期末は7,583円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比158円上昇し、期中騰落率は2.13%となりました。

第23～24期 (2011年5月21日～2011年11月21日)

基準価額は、当作成期初の7,464円から当作成期末は7,831円(分配金込み)となりました。基準価額は前作成期末比367円上昇し、期中騰落率は4.92%となりました。



*参考指数：シティ世界国債インデックス（円ヘッジ）を設定日を10,000として指数化

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 当ファンドは単位型であり、実際には分配金は再投資されませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第25～26期（2011年11月22日～2012年5月21日）

基準価額は、当作成期初の7,708円から当作成期末は7,845円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比137円上昇し、期中騰落率は1.78%となりました。

第27～28期（2012年5月22日～2012年11月20日）

基準価額は、当作成期初の7,731円から当作成期末は7,842円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比111円上昇し、期中騰落率は1.44%となりました。

第29～30期（2012年11月21日～2013年5月20日）

基準価額は、当作成期初の7,731円から当作成期末は7,554円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比177円下落し、期中騰落率は Δ 2.29%となりました。

第31～32期（2013年5月21日～2013年11月20日）

基準価額は、当作成期初の7,427円から当作成期末は7,127円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比300円下落し、期中騰落率は Δ 4.04%となりました。

第33～34期（2013年11月21日～2014年5月20日）

基準価額は、当作成期初の6,989円から当作成期末は6,892円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比97円下落し、期中騰落率は Δ 1.39%となりました。

第35～36期（2014年5月21日～2014年11月20日）

基準価額は、当作成期初の6,766円から当作成期末は7,089円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比323円上昇し、期中騰落率は4.77%となりました。

第37～38期（2014年11月21日～2015年5月20日）

基準価額は、当作成期初の6,960円から当作成期末は7,142円（分配金込み）となりました。基準価額は前作成期末比182円上昇し、期中騰落率は2.61%となりました。

第39期（2015年5月21日～2015年7月31日）

基準価額は、当作成期初の7,035円から繰上償還日は6,864.57円となりました。前作成期末から繰上償還日にかけて、期中騰落率は Δ 2.42%となりました。

<基準価額の主な変動要因>

第1～2期（2006年2月1日～2006年5月22日）

下落要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、全ての債券がマイナススリターンとなったこと。
- ・投資対象通貨の大半が対円で下落する中、オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ノルウェークローネやニュージーランドドルを買建てたこと。

第3～4期（2006年5月23日～2006年11月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券相場が上昇したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、英ポンドを買建てたこと。

第5～6期（2006年11月21日～2007年5月21日）

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、特に豪ドルやカナダドルなどショートとしていた通貨が3月中旬以降対円で大きく上昇したこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券相場が下落したこと。

第7～8期（2007年5月22日～2007年11月20日）

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ロングとしていた米ドルや英ポンドがショートとしていた資源国通貨に比べて相対的に弱かったこと。

第9～10期（2007年11月21日～2008年5月20日）

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、大きくロングとしていた英ポンドが英国の弱気な景気見通しや金利低下観測を背景に対円で弱含んだこと。

第11～12期（2008年5月21日～2008年11月20日）

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ロングとしていたユーロ、英ポンド、スウェーデンクローナが下落したこと。

第13～14期（2008年11月21日～2009年5月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、世界的な景況悪化や各国政策当局による利下げなどから、2008年11月、12月と堅調に推移したこと。

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じてショートとしていたユーロが上昇したこと。

第15～16期（2009年5月21日～2009年11月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、金融緩和長期化観測などを背景にユーロ圏市場などが堅調に推移したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ロングとしていた豪ドルが上昇したこと。

第17～18期（2009年11月21日～2010年5月20日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ショートとしていたユーロが下落したこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、ノルウェーやニュージーランド、ユーロ圏市場などがプラス寄与となったこと。

第19～20期（2010年5月21日～2010年11月22日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて下落した米ドルをショートとしていたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、英国やカナダ、ノルウェー市場などがプラス寄与となったこと。

第21～22期（2010年11月23日～2011年5月20日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて上昇したスウェーデンクローナや豪ドルをロングとしていたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、英国やニュージーランド市場などがプラス寄与となったこと。

第23～24期（2011年5月21日～2011年11月21日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、英国やスウェーデン、オーストラリア市場などがプラス寄与となったこと。

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、下落したカナダドルやスウェーデンクローナを概ねロングとしていたこと。

第25～26期（2011年11月22日～2012年5月21日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて概ね堅調に推移した豪ドルやカナダドルをロングとしていたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、オーストラリア、ニュージーランド、英国市場を中心に堅調に推移したこと。

第27～28期（2012年5月22日～2012年11月20日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて堅調に推移したスウェーデンクローナやカナダドルをロングとしていたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、カナダや英国市場を中心に底堅く推移したこと。

第29～30期（2012年11月21日～2013年5月20日）

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて堅調に推移したユーロや英ポンドをショートとしていたこと。

第31～32期（2013年5月21日～2013年11月20日）

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、円全面高の展開となった6月前半にカナダドル、ニュージーランドドル、スウェーデンクローナをロングとしたことや、9月にユーロをショートしたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が下落したこと。

第33～34期（2013年11月21日～2014年5月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が概して上昇したこと。

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、豪ドルをショートとしていたこと。

第35～36期（2014年5月21日～2014年11月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が上昇したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、米ドルをロングとしたこと。

第37～38期（2014年11月21日～2015年5月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が上昇したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ユーロをショートとしたこと。

第39期（2015年5月21日～2015年7月31日）

下落要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が下落したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、2015年5月から6月にかけて英ポンドをショートとしたことや、ニュージーランドドルをロングとしたこと。

以上の運用の結果、償還価額は6,864円57銭、信託期間中の収益分配金は合計2,750円となりました。当ファンドは2015年7月31日に繰上償還となりました。

みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2015年5月21日～2015年7月31日)

項 目	第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14 (8) (6) (0)	0.197 (0.104) (0.087) (0.006)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.101 (0.101)	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	21	0.298	
作成期間の平均基準価額は、6,958円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月21日～2015年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 39 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド	千口 191	千円 221	千口 60,606	千円 68,781

(注) 単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月21日～2015年7月31日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月31日現在)

親投資信託残高

項 目	第 19 作 成 期 末			償 還 時		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド	千口 60,415	千口 —	千円 —	千口 —	千口 —	千円 —

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンドの組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

○投資信託財産の構成

(2015年7月31日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 68,782	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	68,782	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月31日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	68,782,020円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,781,965
未 収 利 息	55
(B) 負 債	136,305
未 払 信 託 報 酬	136,305
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	68,645,715
元 本	100,000,000
償 還 差 損 金	△ 31,354,285
(D) 受 益 権 総 口 数	10,000口
1 口 当 り 償 還 価 額(C/D)	6,864円57銭

(注1) 当ファンドの設定元本額は200,000,000円、第39期首元本額は100,000,000円、当作成期末における元本残存率は50.0%です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第39期6,864円です。

○損益の状況

(2015年5月21日～2015年7月31日)

項 目	第 39 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	55円
受 取 利 息	55
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,569,445
売 買 益	7,746,607
売 買 損	△ 9,316,052
(C) 信 託 報 酬 等	△ 136,305
(D) 当 期 利 益(A+B+C)	△ 1,705,695
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△29,648,590
(F) 収 益 分 配 金	—
償 還 差 損 金(D+E+F)	△31,354,285

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に年0.35%の率を乗じて得た額（第39期）

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年2月1日		投資信託契約終了時の状況	
区分	投資信託契約終了日	2015年7月31日		資産総額	68,782,020円
	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	136,305円
受益権口数	20,000口	10,000口	△ 10,000口	純資産総額	68,645,715円
元本額	200,000,000円	100,000,000円	△100,000,000円	受益権口数	10,000口
				1口当たり償還金	6,864.57円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	200,000,000円	197,552,010円	9,878円	22円	0.2200%
第2期	200,000,000	189,318,253	9,466	113	1.1300
第3期	200,000,000	190,263,001	9,513	121	1.2100
第4期	200,000,000	190,433,295	9,522	121	1.2100
第5期	200,000,000	186,395,414	9,320	113	1.1300
第6期	200,000,000	179,551,151	8,978	122	1.2200
第7期	200,000,000	176,979,600	8,849	105	1.0500
第8期	200,000,000	170,449,289	8,522	97	0.9700
第9期	200,000,000	164,860,939	8,243	85	0.8500
第10期	200,000,000	159,915,670	7,996	78	0.7800
第11期	200,000,000	158,823,532	7,941	83	0.8300
第12期	200,000,000	149,844,685	7,492	86	0.8600
第13期	200,000,000	150,817,497	7,541	68	0.6800
第14期	200,000,000	147,041,430	7,352	62	0.6200
第15期	100,000,000	72,589,820	7,259	62	0.6200
第16期	100,000,000	73,587,015	7,359	62	0.6200
第17期	100,000,000	72,963,307	7,296	71	0.7100
第18期	100,000,000	74,458,843	7,446	64	0.6400
第19期	100,000,000	75,260,539	7,526	59	0.5900
第20期	100,000,000	74,245,975	7,425	62	0.6200
第21期	100,000,000	73,563,295	7,356	59	0.5900
第22期	100,000,000	74,637,053	7,464	60	0.6000
第23期	100,000,000	76,520,517	7,652	59	0.5900
第24期	100,000,000	77,081,859	7,708	64	0.6400
第25期	100,000,000	76,946,506	7,695	59	0.5900
第26期	100,000,000	77,308,670	7,731	55	0.5500
第27期	100,000,000	78,631,013	7,863	57	0.5700
第28期	100,000,000	77,310,313	7,731	54	0.5400
第29期	100,000,000	73,690,397	7,369	49	0.4900
第30期	100,000,000	74,273,683	7,427	78	0.7800
第31期	100,000,000	70,513,976	7,051	71	0.7100
第32期	100,000,000	69,887,822	6,989	67	0.6700
第33期	100,000,000	69,282,716	6,928	63	0.6300
第34期	100,000,000	67,664,808	6,766	63	0.6300
第35期	100,000,000	68,501,591	6,850	64	0.6400
第36期	100,000,000	69,600,139	6,960	65	0.6500
第37期	100,000,000	72,500,618	7,250	57	0.5700
第38期	100,000,000	70,351,410	7,035	50	0.5000
				総収益金	年平均収益率
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△385.43円	△0.4058%

■償還金のお知らせ

1	口	当	た	り	償	還	金
---	---	---	---	---	---	---	---

6,864円57銭

○お知らせ

当ファンドは、繰上償還（信託終了）に関して、2015年6月1日から2015年7月1日までの期間をもって異議申し立ての受付を行いました。

その結果、異議を申し立てられた受益者がなかったため、2015年7月31日をもって、繰上償還（信託終了）することとなりました。

みなさまのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

メロン・ハイインカム・プラス・マザーファンド

繰上償還期（償還日 2015年7月30日）

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。なお、当マザーファンドは、全てのベビーファンドが償還することとなったため、2015年7月30日をもって償還となりました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	2005年7月29日から2015年7月30日まで
運用方針	主として、世界主要先進国の政府機関債券、国際機関債券、国債および短期金融商品等への投資を行うとともに、為替オーバーレイ運用を行い、積極的に信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	主として、世界主要先進国の政府機関債券、国際機関債券、国債および短期金融商品等への投資を行います。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 インデックス(円ヘッジ)	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
(設定日) 2005年7月29日	円 10,000	% —	285.22	% —	% —	百万円 2,275
1期(2006年2月20日)	10,075	0.8	282.43	△1.0	90.0	7,210
2期(2007年2月20日)	10,125	0.5	278.13	△1.5	94.1	6,452
3期(2008年2月20日)	9,514	△6.0	283.89	2.1	96.7	4,349
4期(2009年2月20日)	9,192	△3.4	294.54	3.8	86.0	3,727
5期(2010年2月22日)	9,369	1.9	300.64	2.1	93.8	3,272
6期(2011年2月21日)	9,939	6.1	304.63	1.3	99.0	3,254
7期(2012年2月20日)	10,924	9.9	324.62	6.6	103.1	3,413
8期(2013年2月20日)	10,954	0.3	334.98	3.2	98.4	2,754
9期(2014年2月20日)	10,817	△1.3	341.68	2.0	96.7	1,165
10期(2015年2月20日)	11,848	9.5	365.73	7.0	91.2	933
(償還時) 11期(2015年7月30日)	(償還価額) 11,348.93	△4.2	363.57	△0.6	—	886

(注) シティ世界国債インデックス(円ヘッジ)は前営業日ベース。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 インデックス(円ヘッジ)	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 比 率
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
(期首) 2015年2月20日	円 11,848	% —	365.73	% —	% 91.2
2月末	11,935	0.7	368.14	0.7	91.2
3月末	12,081	2.0	370.26	1.2	97.4
4月末	11,831	△0.1	368.34	0.7	100.8
5月末	11,629	△1.8	364.39	△0.4	99.1
6月末	11,348	△4.2	360.07	△1.5	97.4
(償還時) 2015年7月30日	(償還価額) 11,348.93	△4.2	363.57	△0.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) シティ世界国債インデックス(円ヘッジ)は前営業日ベース。

■設定以来の運用経過

<投資環境>

第1期（2005年7月29日～2006年2月20日）

主要債券市場は、米金融当局による政策金利の引き上げなどを受けて、一般的に債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替市場は、米政策金利の引き上げに打ち止め感が出ない中で、日銀の福井総裁が量的緩和解除に度々言及したものの、実際に足元の金利が上昇するまでには時間を要するとの見方が根強いことなどを背景に円は対主要通貨で下落しました。

第2期（2006年2月21日～2007年2月20日）

主要債券市場は、世界的な好景気及び資源価格の高騰を背景に世界各国で金融引締めが実施されたことなどから、債券利回りは上昇しました。為替市場においては、一般的に投資対象通貨が対円で上昇しました。一方、カナダドルは景気減速を受けて利下げ観測が高まり対円で下落しました。

第3期（2007年2月21日～2008年2月20日）

主要債券市場は、米国でサブプライム住宅ローンの貸し倒れが大きな社会問題となり、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを行なったことなどから債券利回りは低下しました。為替市場においては、米金融当局による利下げやリスク回避の動きから円高ドル安が進行しました。一方、豪ドルやニュージーランドドルなどの資源国通貨は原油価格の急騰などを受けて対円で上昇しました。

第4期（2008年2月21日～2009年2月20日）

米サブプライム問題が未曾有の金融危機に発展し、「質への逃避」の動きが強まったことから、債券価格は上昇しました。景気の急激な悪化を背景に中央銀行が大幅な利下げを実施したことや、原油価格の急落に伴いインフレ懸念が影を潜めたことなども債券相場の上昇要因となりました。為替市場においては、安全通貨として日本円が全面的に買われる展開となり、2008年後半に急激な円高が進行しました。

第5期（2009年2月21日～2010年2月22日）

主要債券市場は、米国の景気対策に伴う国債の増発懸念や景気底入れ期待が高まったことなどがマイナス要因となり、債券利回りは前期末比で上昇しました。為替市場は、米ドルを除く投資対象通貨が対円で上昇しました。中国の金融引き締め観測などを背景に安全通貨とされる円を買う動きが強まる場面が見られましたが、一般的には投資家がリスク資産選好の動きを強めたことから円を売って他通貨を買う流れとなりました。特に、ニュージーランドドルや豪ドルなどの高金利通貨の上昇が目立ちました。

第6期（2010年2月23日～2011年2月21日）

期前半は、世界的に株価が大きく下落したことに加え、欧州諸国の財政問題や米国の弱い経済指標を受けて欧米景気の先行きに対する不透明感が強まり、債券価格は上昇しました。しかしながら、期半ば以降は、米国が量的金融緩和策を実施したことなどをを受けて世界的な株高が進行し、債券は売り優勢となりました。為替市場は、期前半は安全通貨としての円が買われ、投資対象通貨は円に対して大きく下落しましたが、期後半は米国の量的金融緩和策の実施や同国経済の回復期待の高まりなどから、投資対象通貨は値を戻す展開となりました。

第7期（2011年2月22日～2012年2月20日）

投資対象全市場の債券価格が上昇しました。3月の東日本大震災が米国経済に与える影響は軽微と考えられていたものの、ガソリン価格高騰による消費への影響や欧州の財政不安などがリスク回避の動きにつながりました。為替市場においては、投機筋などが、東日本大震災を受けて日本の機関投資家などが円資金確保のため米ドルを円に変えて国内に資金を還流させると見込んで円買いを進めました。その後、協調介入等を受けて米ドルは上昇しましたが、米国の景気悪化や欧州債務問題を背景に安全通貨とされる円が買い進まれ、ドルは再び水準を切り下げました。ユーロも、イタリアやスペインなどに債務問題が拡大する懸念が高まったことやスタンダードアンドプアーズ（S & P）がユーロ圏9カ国を格下げしたこと等を受けて下落しました。

第8期（2012年2月21日～2013年2月20日）

引き続き欧州債務問題や世界的な景気減速が懸念されるなか、ECBが債務問題への対策として国債買入れプログラムの導入を発表したことや、FRBが量的金融緩和と第3弾（QE3）を決定したこと等を受け、債券価格は上昇しました。しかし、期末にかけては、欧州債務問題の進展、米国の「財政の崖」問題がひとまず回避されたことなどから債券市場は下落基調となりました。為替市場は、投資対象全通貨が対円で上昇しました。世界的なリスク選好姿勢の強まりや、日銀による積

極的な金融緩和と円高阻止を目指す安倍自民党政権への期待が高まったことなどを背景に円安が進行しました。

第9期（2013年2月21日～2014年2月20日）

主要債券市場は、期初は、先進国の中央銀行による積極的な金融緩和を背景に堅調に推移しましたが、その後は強い米経済指標や2013年12月のFRBによる量的緩和縮小の決定を受けて軟調な展開となり、債券価格は下落しました。為替市場においては、日銀による大胆な金融緩和の導入や予想を上回る米経済指標の発表、主要先進国の株価が堅調に推移したことなどから円安が進行しましたが、年明け以降は円を買い戻す動きとなりました。

第10期（2014年2月21日～2015年2月20日）

主要債券市場は、投資対象の全市場が上昇しました。好調な米経済指標を受けて早期利上げ観測が高まり短期的に弱含む場面があったものの、原油価格下落を背景としたディスインフレーション懸念の高まり、ECBによる量的金融緩和導入の決定、ウクライナや中東情勢の悪化などを背景に安全資産としてのノーズが高まり債券価格は上昇しました。為替市場は、米利上げ観測に加えて、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の外国資産投資比率の引き上げや日銀の追加金融緩和の発表等を背景に、ドル高・円安が進行しました。一方、ユーロも米ドル同様に大きく円安が進行しましたが、2014年12月以降はギリシャの政局不安やECBの量的金融緩和の導入決定などを受けて下落に転じました。

第11期（2015年2月21日～2015年7月30日）

主要債券市場は、期前半はECBが国債購入を開始したことに加えて、小売売上高など米経済指標の悪化などからFRBによる早期利上げ観測が後退し買い優勢の展開となりました。その後は、短期的に下落する場面があったものの、ギリシャ情勢や米金融政策の動向などを睨み方向感の乏しい展開が続きました。為替市場は、期前半は動意の薄い展開が続いたものの、5月中旬以降は、米住宅市況の改善を示唆する経済指標の発表やイエレンFRB議長が年内の利上げの可能性について言及したことなどをを受けてドル高が進行しました。

<運用概況>

運用の指図に関する権限をメロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションに委託し、原債券ポートフォリオ及びオーバーレイ・ポートフォリオのそれぞれの部分において以下の様な運用を行いました。

原債券ポートフォリオについては、先進国のソブリン債を主要投資対象として、定量モデルを用い、利回り水準、ヘッジコスト、信用リスク等を勘案して投資配分を決定しました。

オーバーレイ・ポートフォリオについては、定量モデルを用いた通貨ロング・ショート戦略による運用を行いました。この戦略では、相対的に魅力度の高い資産をロング（買建て）、魅力度の低い資産をショート（売建て）としました。この相対的な魅力度の判断に、更にリスクを加味して、最適な投資配分を決定しました。

<基準価額の推移>

第1期（2005年7月29日～2006年2月20日）

設定日、1口当たり10,000円で運用をスタートし、当期末は10,075円となりました。基準価額は75円上昇し、期中騰落率は0.75%となりました。

第2期（2006年2月21日～2007年2月20日）

基準価額は、当期初の10,075円から当期末は10,125円となりました。基準価額は前期末比50円上昇し、期中騰落率は0.50%となりました。

第3期（2007年2月21日～2008年2月20日）

基準価額は、当期初の10,125円から当期末は9,514円となりました。基準価額は前期末比611円下落し、期中騰落率は△6.03%となりました。

第4期（2008年2月21日～2009年2月20日）

基準価額は、当期初の9,514円から当期末は9,192円となりました。基準価額は前期末比322円下落し、期中騰落率は△3.38%となりました。



第5期（2009年2月21日～2010年2月22日）

基準価額は、当期初の9,192円から当期末は9,369円となりました。基準価額は前期末比177円上昇し、期中騰落率は1.93%となりました。

第6期（2010年2月23日～2011年2月21日）

基準価額は、当期初の9,369円から当期末は9,939円となりました。基準価額は前期末比570円上昇し、期中騰落率は6.08%となりました。

第7期（2011年2月22日～2012年2月20日）

基準価額は、当期初の9,939円から当期末は10,924円となりました。基準価額は前期末比985円上昇し、期中騰落率は9.91%となりました。

第8期（2012年2月21日～2013年2月20日）

基準価額は、当期初の10,924円から当期末は10,954円となりました。基準価額は前期末比30円上昇し、期中騰落率は0.27%となりました。

第9期（2013年2月21日～2014年2月20日）

基準価額は、当期初の10,954円から当期末は10,817円となりました。基準価額は前期末比137円下落し、期中騰落率は△1.25%となりました。

第10期（2014年2月21日～2015年2月20日）

基準価額は、当期初の10,817円から当期末は11,848円となりました。基準価額は前期末比31円上昇し、期中騰落率は0.29%となりました。

第11期（2015年2月21日～2015年7月30日）

基準価額は、当期初の11,848円から繰上償還日は11,348.93円となりました。前期末から繰上償還日にかけて期中騰落率は△4.21%となりました。

<基準価額の主な変動要因>

第1期（2005年7月29日～2006年2月20日）

上昇要因

・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、英ポンド及び米ドルを買建てたこと。

下落要因

・原債券ポートフォリオにおいて、保有していた債券価格が下落したこと。

第2期（2006年2月21日～2007年2月20日）

上昇要因

・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、米ドル、英ポンド、ニュージーランドドルを買建てたこと。

下落要因

・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、豪ドルを売建てたこと。

・原債券ポートフォリオにおいて、主要市場の債券利回りが上昇したこと。

第3期（2007年2月21日～2008年2月20日）

下落要因

・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ロングとしていた英ポンド及び米ドルが対円で下落したこと。

第4期（2008年2月21日～2009年2月20日）

上昇要因

・原債券ポートフォリオにおいて、世界的な景気減速や各国政策当局による利下げ実施などを受けて、2008年11月、12月と債券利回りが大幅に低下したこと。

下落要因

・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、ロングとしていたユーロ、スウェーデンクローナが下落したこと。

第5期（2009年2月21日～2010年2月22日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じてロングとしていた豪ドルが上昇したこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、ノルウェー市場などが堅調に推移したこと。

第6期（2010年2月23日～2011年2月21日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて下落した米ドルをショートとしていたことや、2010年9月に大幅上昇したスウェーデンクローナをロングとしていたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、英国、カナダ、ニュージーランド市場などが上昇したこと。

第7期（2011年2月22日～2012年2月20日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期の後半にかけユーロが大きく下落する局面でユーロをショートしていたこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、英国、スウェーデン市場を中心に堅調に推移したこと。

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて概ねロングとしていたカナダドルの下落や、3月から4月にかけて堅調に推移したノルウェークローネやニュージーランドドルを同期間ショートとしていたこと。

第8期（2012年2月21日～2013年2月20日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じてロングとしていたスウェーデンクローナやカナダドルが上昇したこと。
- ・原債券ポートフォリオにおいて、オーストラリア、英国、ノルウェー市場を中心に堅調に推移したこと。

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、期を通じて堅調に推移したユーロ、英ポンド、及び米ドルをショートとしていたこと。

第9期（2013年2月21日～2014年2月20日）

上昇要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、4月以降に米ドルをロング、豪ドルをショートとしたこと。

下落要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が下落したこと。

第10期（2014年2月21日～2015年2月20日）

上昇要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が上昇したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、2014年9月、11月に米ドルをロング、2015年1月にユーロをショートとしたこと。

下落要因

- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、2014年3月に豪ドルやニュージーランドドルをショートとしたこと。

第11期（2015年2月21日～2015年7月30日）

下落要因

- ・原債券ポートフォリオにおいて、債券市場が下落したこと。
- ・オーバーレイ・ポートフォリオにおいて、2015年5月から6月にかけて英ポンドをショートとしたことや、ニュージーランドドルをロングとしたこと。

○1万口当たりの費用の明細

(2015年2月21日～2015年7月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	41 (41)	0.351 (0.351)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 金融取引に要する諸費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	41	0.351	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 期中の平均基準価額は11,764円です。

○期中の売買及び取引の状況

(2015年2月21日～2015年7月30日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 100	千米ドル 1,502
			千英ポンド 120	千英ポンド 994
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 195	千オーストラリアドル 647
		特 殊 債 券	—	1,330
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 144	千ニュージーランドドル 2,096
国	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 158	千シンガポールドル 2,080

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月21日～2015年7月30日)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月30日現在)

償還時における該当事項はありません。

○投資信託財産の構成

(2015年7月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	886,740	100.0
投資信託財産総額	886,740	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月30日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	886,740,578円
コール・ローン等	886,740,336
未 収 利 息	242
(B) 純 資 産 総 額 (A)	886,740,578
元 本	781,343,102
償 還 差 益 金	105,397,476
(C) 受 益 権 総 口 数	781,343,102口
1万口当たり償還価額(B/C)	11,348円93銭

(注1) 当親投資信託の期首元本額は788,122,220円、期中追加設定元本額は2,716,740円、期中一部解約元本額は9,495,858円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、
 日興メロン・ハインカム・プラス2005-07 414,924,486円、
 日興メロン・ハインカム・プラス2005-09 305,812,036円、
 日興メロン・ハインカム・プラス2006-01 60,606,580円
 です。

(注3) また、1口当たり純資産額は1.1348円です。

○損益の状況 (2015年2月21日～2015年7月30日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	13,309,719円
受 取 利 息	13,309,718
そ の 他 収 益	1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 49,254,532
売 買 益	158,011,099
売 買 損	△207,265,631
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,247,026
(D) 当 期 利 益 (A+B+C)	△ 39,191,839
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	145,652,771
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	440,686
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,504,142
償 還 差 益 金 (D+E+F+G)	105,397,476

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

当ファンドは、全てのベビーファンドが償還することとなったため、2015年7月30日をもって、償還することとなりました。